

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-01-01
事務事業名	土地利用計画事業	根拠法令・要綱等	公有地拡大に関する法律 国土利用計画法
事業開始年度	s.50	問合せ先	都市整備課
大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	担当課(室)	都市整備課
中項目	基本施策 生活しやすいまちづくり	職・氏名	都市建築係長 磯本直紀
小項目	施策 土地利用	電話	0869-64-1834

事業の実施	市内居住者及び来訪者
対象(誰・何に対して)	市内居住者及び来訪者
目的(何のために)	国土が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通する諸活動の共通の基盤であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図るため
行政活動(どのような方法で)	公法届出審査、国土利用計画法届出審査、遊休土地調査を行う
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図る

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	公法届出審査	件	4	1	3
	国土利用計画法届出審査	件	7	4	5
	遊休土地調査	件	1	4	2
	事業費	千円			
	直接事業費		74	69	73
	人件費		2,145	1,390	2,033
	事業費計		2,219	1,459	2,106
	財源	千円			
	国庫支出金		74	69	73
受益者負担債					
一般財源		2,145	1,390	2,033	
必要人員	人	0.25	0.15	0.25	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
土地利用に関する届け出審査	説明				
結果指標①	件	12	5	8	
対前年比	%	-	41.7%	160.0%	
活動コスト	円	2,219,000	1,459,000	2,106,000	
単位当たりコスト	円	184,917	291,800	263,250	
結果指標②	説明				
対前年比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果				
成果指標名	審査率	式又は説明	審査件数/受理件数	
			17年度	18年度
成果指標量	-	-	-	1
対前年比	-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
到達目標値	1	到達目標年度	毎年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	C
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	対象を見直す必要がある	公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図る	
	事業の意図する成果		
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
行政活動	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	効率的性評価<A~E>	C
	市民ニーズ		課題認識
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	届出審査に関して迅速な事務を行うことが必要	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	有効性評価<A~E>	C
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		課題認識
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	届出に関する審査事務	
	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	届出に関する審査事務	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	事業実施について、職員の見解・要望が反映されやすい		
目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A~E>	C
	成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
成果向上の可能性	今後、成果指標は向上する余地がある	届出に関する審査事務	
	事業について積極的に情報提供している		
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	届出に関する審査事務	
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	事業の縮小を検討する		

平成20年度の状況		説明	公法届出審査、国土利用計画法届出審査、遊休土地調査を行うとともに、国土利用計画(備前市計画)を策定している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量①	2件	結果指標量②
	成果指標量		-

総合評価		評価区分<A~E>	
届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある		C	

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	提出書類の完備の指導強化	毎年度	審査期間の短縮